

自治労・東学ニュース

東京都学校事務職員労働組合（東学） 新宿区西新宿2-8-1 都庁第2本庁舎32階
（自治労東京都本部定期大会特集号） 2024年3月11日 NO.665

自治労東京都本部定期大会が開催される

自治労東京都本部は、3月9日に定期大会を開催しました。運動方針案を始め、すべての方針案が圧倒的多数の賛成で可決されました。東学は、昨年に引き続き、運動方針案の作成過程に「意見」を申し出て、受け入れられました。

2024年度自治労東京都本部運動方針案

8. 安心と信頼の社会保障制度にむけた取り組み

<学校徴収金の無償化・公会計化に向けた取り組み>

8-55 学校給食費の無償化は東京都の2分の1補助もあり、23区すべてと、多摩地域のいくつかの自治体で実施されていますが、子どもの貧困解消に向け、保護者の経済的格差が子どもの教育格差とならないよう、すべての自治体で学校徴収金（給食費、教材費、修学旅行費等）を全額公費負担とする無償化を求めます。

8-56 2019年に文部科学省より発出された「学校給食費等の徴収に関する公会計化等の推進について」において、学校の負担軽減を目的に給食費などの学校徴収金の公会計化が求められていますが、現在でも多くの自治体で学校長名での私費会計処理が行われています。学校内での負担軽減、適法な会計処理実現のためすべての自治体で学校徴収金の公会計化を導入するよう取り組みます。

運動方針案事前質疑で、給食費を始めとする学校徴収金の無償化・公会計化に意見を表明

本部原案を支持・補強する立場から、運動方針案の議論に参加しました。

8-55 学校徴収金の無償化については、学校給食費の無償化をもって終わりとするのではなく、他の学校徴収金（教材費や修学旅行費等）の無償化をも目指していくべきと考えます。現に、中野区では教材費の一部補助が実施され、品川区では来年後から学用品の無償化が実施される予定です。

学校給食については、食の安心、安全の確保のため、外国産の食材を使用するのではなく、地元の食材の「地産地消」や米飯給食の充実、アレルギー疾患対策など、取り組むべき課題があります。栄養職員や調理職員を中心にして、取り組むべき課題だと考えます。区・市長によるトップダウンや選挙での公約によって、学校給食費の無償化が実施されています。東京都による2分の1補助によって、さらに加速するものと考えられます。最大の問題は、安定した財源の確保です。財政力の差によって地域間格差があり、実施できない自治体も多いはずで、また、新たな財源を確保するため、「行財政改革」を行って、財源を生み出そうとする自治体も出てくるかもしれません。安定した財源を確保するためには、自治体に対してのみではなく、東京都、最終的には国による全国一律の全額無償化（4,400億円）を要求し、実現させることが必要です。国は、全国調査を行い、「1年以内に」その結果を公表するとしています。

8-56 学校給食費の公会計化は、文部科学省も、給食費の「公会計化を促進」し、徴収・管理を学校ではなく、「地方公共団体が自らの業務」として行うことを求めています。学校の、教職員の負担軽減のためには、学校以外で担う必要があります。「学校における

働き方改革」のためにも、公会計化することが必要です。公会計化を実施しない理由としては、「経費がかかる」「人員の確保」「徴税部門等の連携」などがあるようです。

東学の意見に対する東京都本部の答弁

学校徴収金のうち給食費については現在実施されていない多摩地域の自治体においても実施されるよう求めていくとともに、運動方針（案）8-55で提起させていただいておりますように、保護者の経済的格差が子どもの教育格差とならないよう教材費、修学旅行費等を含むすべての学校徴収金の無償化を求めていきます。また、自治体ごとに財政力に格差があるため、憲法26条第2項に則り、「義務教育の無償」を求めて、本部が取り組む予算要求などの省庁要請への反映に取り組みます。

学校徴収金の公会計化については2019年に文部科学省より発出された「学校給食費等の徴収に関する公会計化等の推進について」に則り、教職員の負担軽減や適法な会計処理実現のためすべての自治体で公会計化が導入されるよう取り組みを進めます。

学校給食における食の安心、安全の確保については、アレルギー疾患対策はすべての自治体において実施されています。米飯給食もほとんどの自治体でパン給食を上回る回数で実施されるとともに、食材の「地産地消」も多くの自治体で進んでいるところです。また、最近では信仰上の理由で口にすることができない食材に配慮した宗教食についても検討が進められています。今後も児童・生徒の健康に最大限配慮しながら食育をすすめるよう取り組んでいきます。

青森県で小中学校の給食費無償化、10月から約20億円を補助、全県一律は全国で初

青森県は、県内の小中学校で供給する給食を10月から半年分を無償化する方針を決め、2月20日発表の2024年度当初予算案に、関連経費約20億円を盛り込みました。都道府県単位での一律無償化は、全国で初めての取り組みです。各市町村に対し、給食費の平均単価をもとに、1食当たり小学校280円、中学校310円を上限に、無償化に必要な軽視を補助するといいます。既に、独自に予算で無償化を実施している自治体には、8割相当の金額を交付し、他の子育て支援事業に活用してもらおうという。県立中学校や特別支援学校、私立中学校や大学付属の学校についても、無償化の対象とするという。県内40市町村すべてが、何らかの形で学校給食を実施しているという。このうち、無償化を実施している自治体は17市町村、一部無償化を実施している自治体は14市町村、未対応の自治体9市町村。

大谷グローブの寄付が全国の小学校に、しかし本来の意図から離れた混乱もあった

プロ野球選手の大谷翔平さんが、日本国内の約2万校の小学校に、約6万個のジュニア用グローブを寄贈しました。3月を目途に順次行われます。このグローブは右利き用2個、左利き用1個で、児童どうしてキャッチボールが想定されています。1個3万円、総額で18億円の費用がかかったようです。学校によっては、ケースに入れられ展示されたり、校長室に飾られたりしているところもあるという。備品登録を求めた自治体もあるという。使うために寄贈したのだから、飾っては本来の意図と違うのではないかと。グローブに付属していたタグや手紙が、転売目的のフリマアプリへの出品もあったという。